様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 １２ 日現在

機関番号：１１５０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2024
課題番号：１９Ｋ１１２４３

研究課題名（和文）アクションリサーチによる生活保護受給者の禁煙支援プログラムの検証

研究課題名（英文）Evaluation of a smoking cessation support program for welfare recipients through action research

研究代表者
松浪　容子（Matsunami, Yoko）

山形大学・医学部・助教

研究者番号：６０３６１２６８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、福祉事務所を窓口にした生活保護受給者に対する禁煙支援プログラムの開発と、その有用性の検証であり、1) 生活保護受給者の禁煙を支援するためのツールと支援マニュアルを作成、禁煙支援プログラムを開発　2) 禁煙支援ツールと支援マニュアルを活用し、その妥当性ならびに現場での使用可能性を検討　3) 禁煙支援ツールと支援マニュアルを活用した禁煙支援プログラムの検証　を目標とした。
研究成果：福祉事務所現業員における禁煙支援ツールと支援マニュアルの活用と普及方法、研修と支援ツールに対するニーズ、研修会の内容、研修会の実現可能性について検討の結果、オンデマンド教材が完成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の目的は、福祉事務所を窓口にした生活保護受給者に対する禁煙支援プログラムの開発と、その有用性の検証である。
福祉事務所に対して禁煙支援ツールと支援マニュアルを提供することで、禁煙支援が円滑になり、福祉事務所現業員の禁煙に関する知識や技術の充実と禁煙支援に対する自己効力感の向上が可能になると考えられる。また、禁煙支援プログラムにより、受給者の喫煙率が低下し、疾病予防・健康増進や経済的自立が結果として見込まれ、生活保護制度の趣旨である健康で文化的な生活の保障と自立の助長につながる。
これらの成果は、医療扶助の適正化と生活保護受給者の生活保護からの脱却に寄与し、生活保護費の抑制に貢献

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop a smoking cessation support program for welfare recipients through welfare offices and to verify its effectiveness. To achieve this, the following objectives were set: 1) Develop tools and support manuals for smoking cessation support for welfare recipients, and create a smoking cessation support program. 2) Utilize the smoking cessation support tools and support manuals to evaluate their validity and feasibility in actual settings. 3) To validate a smoking cessation support program utilizing the smoking cessation support tools and support manual.
Research findings: We examined the utilization and dissemination methods of the smoking cessation support tools and support manual among welfare office staff, the needs for training and support tools, the content of training sessions, and the feasibility of implementing training sessions. As a result, on-demand educational materials were completed.

研究分野：臨床看護学および地域看護学

キーワード：禁煙支援　生活保護　福祉事務所

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

生活保護受給者数は増加傾向にあり、保護費全体の約半数を医療扶助費が占め、医療扶助の適正化が課題である。「医療扶助実態調査」によると、循環器等の生活習慣病、つまり禁煙による予防が可能な疾患が多い状況である。所得が低い人ほど喫煙率も高い（FukudaY,2005）ことが指摘されており、受給者に対する禁煙支援が重要である。禁煙により、受給者の生活習慣病予防や健康増進を図ることが期待できる。福祉事務所は生活保護の相談窓口であり、受給者と面接し生活指導を行う等の事務を司る機関であるため、禁煙に関しても継続的支援が可能と考える。

国内において生活保護受給者を対象にした禁煙の報告は少なく、精神科外来における生活保護と喫煙の有意な関連（臼井,2011）や居宅の壮年期生活保護受給者の高い喫煙率（富田,2016）が報告されているが、介入による実証はされていない。国外においては、公的機関を窓口にした公的扶助受給者に対する禁煙カウンセリングや禁煙教育、禁煙治療等による検証が米国で多くされており、メディケイドを対象とした薬物療法給付（Murphy,2005）、メディケア高齢者を対象としたカウンセリング、薬物療法、Quitline（Joyce,2008）、メディケイド と無保険者を対象としたニコチン置換療法と電話カウンセリング（Carlin,2011）、メディケイド妊婦を対象としたビデオとカウンセリングによる禁煙支援（Windsor R,2011）などが報告されている。

日本においても福祉事務所に禁煙支援プログラムを導入することで、生活保護受給者の生活習慣病予防や健康増進を図ることが期待できる。

福祉事務所を窓口にした先行研究では、未成年禁煙希望者に無償でニコチンパッチ処方を行う介入の効果（辻,2007）が報告されており、生活保護受給者の禁煙支援においても、福祉事務所を窓口にした介入が有効と考える。しかしながら、生活保護受給者を対象とした禁煙支援による介入は検証されていない。

筆者らの生活保護受給者を対象とした調査では、受給者の喫煙率は高く、喫煙する受給者の多くはタバコ代を経済的負担に感じていた。また、その多くは過去に禁煙経験があり、禁煙治療への関心は高いにもかかわらず禁煙治療の保険適用の認知度は低い実態が明らかとなり、禁煙治療の情報提供や禁煙支援の必要性が示唆された（松浪,2015）。また、全国の福祉事務所現業員を対象とした調査では、現業員の過半数が受給者の喫煙状況を把握し、禁煙の必要性を認識し助言していたものの禁煙に至るケースは少ない現状であった（松浪,2015）。さらに、現業員の禁煙に関する知識も少なく、支援に苦戦している実情も明らかとなり、現業員に対する支援の必要性が示唆された。それらの解決策として、非医療従事者でも介入できる禁煙支援の手順とその内容を簡潔に示したマニュアルと、受給者の背景を考慮した禁煙支援ツールが必要である（松浪,2017）。

以上の研究成果を踏まえ、本研究の着想に至る。

２．研究の目的

本研究の目的は、福祉事務所を窓口にした生活保護受給者に対する禁煙支援プログラムの開発と、その有用性の検証である。禁煙支援ツールとマニュアルを福祉事務所現業員と協働で作成し、禁煙支援プログラムの妥当性ならびに現場での使用可能性と有用性を検討するアクションリサーチである。

福祉事務所に対して禁煙支援ツールと支援マニュアルを提供することで、禁煙支援が円滑になり、福祉事務所現業員の禁煙に関する知識や技術の充実と禁煙支援に対する自己効力感の向上が可能になると考えられる。また、禁煙支援プログラムにより、受給者の喫煙率が低下し、疾病予防・健康増進や経済的自立が結果として見込まれ、生活保護制度の趣旨である健康で文化的な生活の保障と自立の助長につながる。これらの成果は、医療扶助の適正化と生活保護受給者の生活保護からの脱却に寄与し、生活保護費の抑制に貢献できる。

３．研究の方法

本研究の目的は、福祉事務所を窓口にした生活保護受給者に対する禁煙支援プログラムの開発と、その有用性の検証である。そのため、以下のことを目標とした。

(1)生活保護受給者の禁煙を支援するためのツールと支援マニュアルを福祉事務所現業員と協働で作成し、支援手順を明確化した禁煙支援プログラムを開発する。

(2)福祉事務所を窓口に禁煙支援ツールと支援マニュアルを活用し、その妥当性、ならびに現場での使用可能性を検討する。

(3)福祉事務所を窓口に禁煙支援ツールと支援マニュアルを活用した禁煙支援プログラムを実施し、その有用性を検証する。

(1)禁煙支援ツールと支援マニュアル原案の作成と禁煙支援プログラムの開発

対象：生活保護受給者に関わりを持つ福祉事務所現業員

方法：先行研究の知見に基づき作成した禁煙支援ツールと支援マニュアル原案を配布し、使用方法について説明する。対象となった福祉事務所のうち協力が得られた福祉事務所において、原案を試用した禁煙支援シミュレーションを実施し、その結果を参加観察法ならびに聞き取

りにて調査し、分析する。
分析：得られたデータを質的に分析し、実用化のための課題を明確化する。
(2)修正版禁煙支援ツールと支援マニュアルと禁煙支援プログラム修正案の表面妥当性、現場での使用可能性の検討
対象：前年度対象の福祉事務所のうち協力が得られた自治体の現業員
方法：郵送自記式質問紙調査。禁煙支援ツールと支援マニュアルを配布し、その表面妥当性、現場での使用可能性について回答を求める。
内容：性・年齢・属性、社会的ニコチン依存度（KTSND)、禁煙支援の自己効力感、禁煙支援業務上の困難感、禁煙支援ツールに対する使用感・満足度
(3)福祉事務所を窓口に禁煙支援プログラムを実施、有用性を検証
対象と方法を当初の計画から変更し、これまでの成果をもとに Web 会議において検討を実施した。

４．研究成果

これまでの結果から、受給者の地域ごとの生活背景や年代別の特徴を考慮した支援の必要性が示唆されている。これらの成果を基盤とし、本研究では支援ツールの改良版を作成した。福祉事務所現業員における禁煙支援ツールと支援マニュアルの活用と普及方法、研修と支援ツールに対するニーズ、研修会の内容、研修会の実現可能性について検討の結果、オンデマンド教材が完成した。

作成した禁煙支援ツールと支援マニュアル原案の活用と普及方法について引き続き検討した。先行研究で調査されている福祉事務所現業員における研修ニーズと支援ツールに対するニーズについて再度検討し、禁煙支援ツールと支援マニュアル原案をもとにした研修会の内容について検討し、Web セミナーや E ラーニングなどを活用した研修会の実現可能性について Web 会議において検討を実施した。それらの検討の結果、オンデマンド教材の作成を企画し、教材作成を実施した。

最終年度は、オンデマンド教材のためのスライド作成、動画撮影、教材の構成確認・動画編集、Web 視聴・テスト運用、評価方法の検討が終了している。

引用文献

- Fukuda Y, Nakamura K, Takano T:Accumulation of health risk behaviors is associated with lower socioeconomic status and women ' s urban residence : a multilevel analysis in Japan. BMC Public Health,5(1),53,2005.
- 臼井洋介,加濃正人:禁煙の心理学. 禁煙学会編. 禁煙学. 改訂 3 版. 南山堂, 東京, 2014;114-129.
- 富田早苗, 三徳和子, 中嶋貴子: 居宅の壮年期生活保護受給者の喫煙と健康行動の関連. 禁煙会誌 2016; 11: 114-120.
- Murphy JM, Mahoney MC, Cummings KM, Hyland AJ, Lawvere S：A randomized trial to promote pharmacotherapy use and smoking cessation in a Medicaid population(United States).Cancer Causes Control. 2005;16:373-82.
- Joyce GF, Niaura R, Maglione M, Mongoven J, Larson-Rotter C, Coan J, Lapin P, Morton S：The effectiveness of covering smoking cessation services for medicare beneficiaries.Health Serv Res. 2008;43:2106-23.
- Carlin-Menter S, Cummings KM, Celestino P, Hyland A, Mahoney MC, Willett J, Juster HR：Does offering more support calls to smokers influence quit success? J Public Health Manag Pract. 201;17:E9-15.
- Windsor R, Woodby L, Miller T, Hardin M：Effectiveness of Smoking Cessation and Reduction in Pregnancy Treatment (SCRIPT) methods in Medicaid-supported prenatal care: Trial III. Health Educ Behav. 2011;38:412-22.
- 辻 恵, 金高 久美子, 原田 久, 中井 信也, 中出 和子, 中村 好美, 鈴木 仁一：未成年喫煙者への禁煙支援に影響を与えるニコチン置換療法等の要因の検討. 日本公衆衛生雑誌 2007；54：304-313.
- 松浪容子,川合厚子:N 市における生活保護受給者の喫煙に関する実態と禁煙治療に対する認識. 禁煙会誌, 10(4), 51-58, 2015.
- 松浪容子, 古瀬みどり,川合厚子：福祉事務所現業員による生活保護受給者に対する禁煙支援と社会的ニコチン依存.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 松浪 容子、古瀬 みどり	４．巻 18
２．論文標題 生活保護現業員における禁煙支援に関する学習機会の実態と禁煙支援ツールに対するニーズ	５．発行年 2023年
３．雑誌名 日本禁煙学会雑誌	６．最初と最後の頁 85～92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14950/jstc.18.85	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 松浪 容子、古瀬 みどり	４．巻 18
２．論文標題 現業員による生活保護受給者への禁煙支援に関するツールの有効性の検討	５．発行年 2023年
３．雑誌名 日本禁煙学会雑誌	６．最初と最後の頁 40～49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14950/jstc.18.40	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 松浪容子
２．発表標題 福祉事務所に勤務する生活保護現業員の禁煙治療に関する研修ニーズ
３．学会等名 第１６回日本禁煙学会学術総会
４．発表年 2022年

１．発表者名 松浪容子
２．発表標題 福祉事務所現業員における生活保護受給者への禁煙支援に関するツールの有効性の検討
３．学会等名 第１６回日本禁煙学会学術総会
４．発表年 2022年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

―

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	古瀬　みどり (Furuse Midori) (30302251)	山形大学・医学部・教授 (11501)	
研究分担者	谷口　千枝 (Taniguchi Chie) (60738251)	愛知医科大学・看護学部・教授 (33920)	
研究分担者	赤間　由美 (Akama Yumi) (90700021)	山形大学・医学部・准教授 (11501)	
研究分担者	久保田　聰美 (Kubota Satomi) (50827631)	高知県立大学・看護学部・教授 (26401)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関